

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月13日

上場会社名 株式会社 システムソフト 上場取引所 東
 コード番号 7527 URL https://www.systemsoft.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)富田 保徳 (TEL)092-732-1515
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 2020年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,863	△4.6	△251	—	△275	—	△655	—
2019年9月期	3,000	21.2	153	—	85	—	△1,724	—
(注) 包括利益	2020年9月期 △659百万円 (—%)		2019年9月期 △1,729百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△9.64	—	△15.1	△5.2	△8.8
2019年9月期	△25.38	—	△30.5	1.3	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	4,997	3,964	78.9	57.98
2019年9月期	5,610	4,746	84.3	69.58
(参考) 自己資本	2020年9月期 3,942百万円		2019年9月期 4,727百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△47	△128	133	1,789
2019年9月期	264	△350	△175	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	135	—	2.4
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	136	—	3.1
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年9月期及び2019年9月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。

詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2021年9月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,100	8.3	150	—	100	—	60	—	0.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	68,040,560株	2019年9月期	67,974,560株
② 期末自己株式数	2020年9月期	31,771株	2019年9月期	31,719株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	67,994,755株	2019年9月期	67,942,841株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,605	△12.8	△299	—	△469	—	△498	—
2019年9月期	1,840	△22.6	73	—	3	—	△1,706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△7.33	—
2019年9月期	△25.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年9月期	5,089		4,239		83.0	62.13		
2019年9月期	5,994		4,861		80.9	71.39		

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,225百万円 2019年9月期 4,850百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	136百万円	136百万円

(注) 純資産減少割合0.034

2019年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	135百万円	135百万円

(注) 純資産減少割合0.028

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年10月1日～2020年9月30日）におけるわが国の経済は、堅調な企業収益と雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で始まりましたが、各地に甚大な被害をもたらした大型の台風の襲来などの自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大による急速な世界経済の停滞がもたらされるなど、かつてない規模での社会混乱が発生しました。徐々に個人消費は持ち直しが見られるものの、第3波の感染拡大が懸念される中企業収益は大幅な減少が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の進展により、AI、IoT、RPA、ブロックチェーンといったテクノロジーの活用やシェアリングエコノミーへの取り組み、デジタルネイティブ企業へと変革する各企業の取り組みが加速する中、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。

このような環境の下、当社グループは、デジタルトランスフォーメーション領域（DX、X DIGITAL）を支援するITサプライヤー企業グループへと成長することを目指し、第38期において、子会社 株式会社DigiIT（デジット）の事業開始による新たなグループ体制により、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったDX領域へと一層注力してまいりました。同社の事業は、新規顧客の拡大を目指し、事業に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響面で常駐型案件等の待機人員コスト、社内インフラコストが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して136百万円（4.6%）減少し2,863百万円、営業損失は251百万円（前年同期は営業利益153百万円）となりました。また、経常損失は275百万円（前年同期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は655百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,724百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、不動産分野、生損保分野において案件の受注が順調に進み、売上・利益面が大幅に向上いたしました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は前連結会計年度に比して325百万円（15.4%）増加し2,439百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して50百万円（50.2%）増加し150百万円となりました。

② マーケティング事業

RPAソリューションのほか、企業におけるシステム運用に関するコンサルティング、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、Webマーケティング領域のコンサルティング案件の規模縮小等により売上・利益ともに低下いたしました。

これらにより、マーケティング事業の売上高は前連結会計年度に比して492百万円（55.5%）減少し395百万円、セグメント損失は109百万円（前年同期はセグメント利益195百万円）となりました。

③ 投資事業

子会社 株式会社アライアンステクノロジーは当社グループの事業分野に関連した投資事業を行っております。コロナウィルス感染拡大に伴い欧米を中心に経済活動が長期にわたり停止したことにより今後の見通しが不透明となっております。

これらにより、投資事業の売上高は前連結会計年度に比して71百万円（405.7%）増加し89百万円、セグメント損失は123百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

④ その他事業

子会社 株式会社S 2 iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

これらにより、その他事業の売上高は0百万円（45.5%）減少し0百万円、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、3,258百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少42百万円、営業投資有価証券の減少192百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、1,738百万円となりました。これは主に、長期前払費用の減少93百万円、投資有価証券の減少348百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、4,997百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、419百万円となりました。これは主に、1年内償還社債の増加60百万円、未払法人税等の減少95百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、612百万円となりました。これは主に、社債の増加200百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、1,032百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ781百万円減少し、3,964百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び剰余金の配当の支払による資本剰余金の減少等によるものであり、自己資本比率は78.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、1,789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、47百万円（前年同期264百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の減少936百万円、減損損失の減少1,639百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、128百万円（前年同期350百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少199百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、133百万円（前年同期175百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入の増加300百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復基調が期待される一方、企業のIT投資全般におきましては、先進的な企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）領域への投資が引き続き進んでいくものと予測しております。

当社といたしましては、新たなテクノロジーの活用やシェアリングエコノミー等の潮流が生じ各企業が「デジタルネイティブ企業」へと変革する取り組みが進むこれからの環境の変化をビジネスチャンスと捉え、子会社 株式会社DigiIT（デジット）の事業活動を通じて、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったDX領域のほか、主要顧客が展開するシェアリングエコノミー事業・プラットフォーム事業とのシナジーを活かした新たなサービスの提供を引き続き加速させてまいります。

また、当社グループは子会社を交えたこれらの企業活動を通じて、未来のIT企業に求められる企業価値創造や風土の醸成を行い、将来にわたりマーケットから求められる存在力を有する、魅力ある企業グループとなることを目指します。

これらにより、次期の業績予想は、売上高3,100百万円、営業利益150百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,696	1,789,340
受取手形及び売掛金	1,075,444	1,050,442
営業投資有価証券	411,342	218,775
仕掛品	30,574	85,398
前払費用	68,240	79,794
その他	7,999	35,205
流動資産合計	3,425,297	3,258,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,151	20,866
工具、器具及び備品（純額）	16,773	17,145
リース資産（純額）	140	—
有形固定資産合計	33,065	38,011
無形固定資産		
のれん	664,117	613,995
営業権	290,580	250,500
ソフトウェア	5,224	4,354
その他	59,358	75,998
無形固定資産合計	1,019,280	944,848
投資その他の資産		
投資有価証券	565,827	217,604
関係会社株式	100,540	110,540
その他の関係会社有価証券	52,038	52,038
長期貸付金	50,000	130,000
長期前払費用	238,510	145,289
繰延税金資産	99,920	73,998
その他	26,185	26,185
投資その他の資産合計	1,133,023	755,656
固定資産合計	2,185,369	1,738,516
資産合計	5,610,666	4,997,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,426	195,783
1年内償還予定の社債	40,000	100,000
リース債務	107	—
未払金	41,864	34,445
未払費用	10,156	15,676
未払法人税等	95,875	500
未払消費税等	21,689	37,975
前受金	15,765	10,580
預り金	6,790	7,624
株主優待引当金	28,820	—
移転損失引当金	—	11,579
受注損失引当金	—	5,523
その他	36	36
流動負債合計	442,531	419,725
固定負債		
社債	280,000	480,000
長期末払金	136,339	127,945
繰延税金負債	580	540
資産除去債務	4,374	4,409
固定負債合計	421,294	612,895
負債合計	863,825	1,032,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,090	1,511,404
資本剰余金	4,262,292	3,151,487
利益剰余金	△1,028,391	△703,933
自己株式	△8,046	△8,050
株主資本合計	4,731,944	3,950,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,226	△7,963
為替換算調整勘定	△96	△88
その他の包括利益累計額合計	△4,322	△8,052
新株予約権	10,792	13,801
非支配株主持分	8,426	8,196
純資産合計	4,746,840	3,964,852
負債純資産合計	5,610,666	4,997,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,000,462	2,863,627
売上原価	2,237,059	2,524,501
売上総利益	763,402	339,125
販売費及び一般管理費	610,213	590,143
営業利益又は営業損失(△)	153,189	△251,017
営業外収益		
受取利息	445	1,793
受取配当金	434	494
助成金収入	1,026	1,879
消費税差額	12,536	—
株主優待引当金戻入額	—	20,223
その他	422	138
営業外収益合計	14,863	24,528
営業外費用		
支払利息	899	1,027
支払手数料	14,270	26,735
為替差損	14,623	5,721
消費税差額	—	9,142
株主優待関連費用	20,215	1,073
株主優待引当金繰入額	28,820	—
その他	3,320	5,598
営業外費用合計	82,149	49,297
経常利益又は経常損失(△)	85,903	△275,786
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,542
特別利益合計	—	4,542
特別損失		
減損損失	1,644,071	4,560
投資有価証券評価損	—	334,514
移転損失引当金繰入額	—	11,579
特別損失合計	1,644,071	350,655
税金等調整前当期純損失(△)	△1,558,167	△621,899
法人税、住民税及び事業税	82,374	6,576
法人税等調整額	83,742	27,530
法人税等	166,116	34,107
当期純損失(△)	△1,724,284	△656,006
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△207	△230
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,724,077	△655,775

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失 (△)	△1,724,284	△656,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,181	△3,737
為替換算調整勘定	△233	7
その他の包括利益合計	△5,415	△3,729
包括利益	△1,729,699	△659,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,729,492	△659,505
非支配株主に係る包括利益	△207	△230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,506,090	4,262,292	831,932	△8,046	6,592,267
当期変動額					
剰余金の配当			△135,885		△135,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,724,077		△1,724,077
連結範囲の変動			△360		△360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,860,323	—	△1,860,323
当期末残高	1,506,090	4,262,292	△1,028,391	△8,046	4,731,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	955	137	1,092	10,792	8,634	6,612,787
当期変動額						
剰余金の配当						△135,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,724,077
連結範囲の変動						△360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,181	△233	△5,415	—	△207	△5,622
当期変動額合計	△5,181	△233	△5,415	—	△207	△1,865,946
当期末残高	△4,226	△96	△4,322	10,792	8,426	4,746,840

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,506,090	4,262,292	△1,028,391	△8,046	4,731,944
当期変動額					
新株予約権の行使	5,314	5,314			10,628
剰余金の配当		△135,885			△135,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△655,775		△655,775
自己株式の取得				△4	△4
資本剰余金から利益剰余金への振替		△980,233	980,233		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,314	△1,110,804	324,457	△4	△781,037
当期末残高	1,511,404	3,151,487	△703,933	△8,050	3,950,907

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,226	△96	△4,322	10,792	8,426	4,746,840
当期変動額						
新株予約権の行使						10,628
剰余金の配当						△135,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△655,775
自己株式の取得						△4
資本剰余金から利益剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,737	7	△3,729	3,008	△230	△951
当期変動額合計	△3,737	7	△3,729	3,008	△230	△781,988
当期末残高	△7,963	△88	△8,052	13,801	8,196	3,964,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,558,167	△621,899
減価償却費	165,917	159,831
減損損失	1,644,071	4,560
のれん償却額	169,716	50,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,013	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8,562	△28,820
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,579
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,523
受取利息及び受取配当金	△879	△2,287
支払利息	899	1,027
有価証券評価損益 (△は益)	—	334,514
新株予約権戻入益	—	△4,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,565	25,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,236	△54,823
有価証券の増減額 (△は増加)	54,168	195,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,619	14,357
未払金の増減額 (△は減少)	6,195	△7,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,069	16,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,104	△8,393
為替差損益 (△は益)	14,623	5,721
その他	△9,264	△14,404
小計	262,959	81,450
利息及び配当金の受取額	446	2,287
利息の支払額	△945	△1,120
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,848	△129,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,308	△47,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,212	△21,640
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△63,124	△17,388
投資有価証券の取得による支出	△199,318	—
貸付けによる支出	△50,000	△81,000
貸付金の回収による収入	—	1,180
差入保証金の差入による支出	△18,749	—
差入保証金の回収による収入	120	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,274	△128,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△135,885	△135,885
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,950
新株予約権の発行による収入	—	4,694
その他	—	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,885	133,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,851	△42,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,562	1,831,696
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,985	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,696	1,789,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「マーケティング事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供に加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。「マーケティング事業」は、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービス及びRPAソリューションの提供を行っております。「投資事業」は、当社グループの事業分野に関連した投資事業を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「投資事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	システム ソリューション 事業	マーケ ティング事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,114,110	868,198	17,603	2,999,912	550	3,000,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,778	—	19,778	—	19,778
計	2,114,110	887,976	17,603	3,019,690	550	3,020,240
セグメント利益又は 損失(△)	100,136	195,397	△48,118	247,415	293	247,708
セグメント資産	2,887,318	1,065,077	498,041	4,450,436	17,919	4,468,356
その他の項目						
減価償却費	151,346	9,747	—	161,093	—	161,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,589	467	—	70,056	—	70,056

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	システム ソリューション 事業	マーケ ティング 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,185	393,110	89,030	2,863,327	300	2,863,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,217	2,356	—	60,573	—	60,573
計	2,439,403	395,466	89,030	2,923,900	300	2,924,200
セグメント利益又は 損失(△)	150,464	△109,574	△123,533	△82,643	△6	△82,649
セグメント資産	3,055,749	813,963	228,278	4,097,991	17,465	4,115,456
その他の項目						
減価償却費	154,124	458	—	154,582	—	154,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,099	42	—	7,141	—	7,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,019,690	2,923,900
「その他」の区分の売上高	550	300
セグメント間取引消去	△19,778	△60,573
連結財務諸表の売上高	3,000,462	2,863,627

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	247,415	△82,643
「その他」の区分の利益	293	△6
全社費用(注)	△94,519	△168,368
連結財務諸表の営業利益	153,189	△251,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,450,436	4,097,991
「その他」の区分の資産	17,919	17,465
全社資産(注)	1,142,310	882,016
連結財務諸表の資産合計	5,610,666	4,997,473

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	161,093	154,582	—	—	4,824	5,248	165,917	159,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,056	7,141	—	—	12,280	31,886	82,336	39,028

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Apaman Network(株)	574,295	システムソリューション事業 マーケティング事業
(株)KDDI総合研究所	266,930	システムソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Apaman Network(株)	405,910	システムソリューション事業 マーケティング事業
APAMAN(株)	253,455	システムソリューション事業 マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	投資事業	計			
減損損失	199,374	1,444,697	—	1,644,071	—	—	1,644,071

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	投資事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	4,560	4,560

(注) 「調整額」は主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	投資事業	計			
当期償却額	11,076	158,639	—	169,716	—	—	169,716
当期末残高	—	664,117	—	664,117	—	—	664,117

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	投資事業	計			
当期償却額	—	50,122	—	50,122	—	—	50,122
当期末残高	—	613,995	—	613,995	—	—	613,995

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	69.58円	57.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△25.38円	△9.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△1,724,077	△655,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(千 円)	△1,724,077	△655,775
普通株式の期中平均株式数(株)	67,942,841	67,994,755
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第3回新株予約権 (株式の数118,800株) 第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株)	第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株) 第5回新株予約権 (株式の数4,694,700株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,746,840	3,964,852
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	19,219	21,997
(うち新株予約権)(千円)	(10,792)	(13,801)
(うち非支配株主持分)(千円)	(8,426)	(8,196)
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	4,727,621	3,942,855
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	67,942,841	68,008,789

(重要な後発事象)

【fabbit株式会社の吸収合併】

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、fabbit株式会社（以下「fabbit」といいます。）を消滅会社とする合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1 合併の目的

当社は、これまでも、fabbitのシステム開発およびfabbit会員の皆様との協業を行ってまいりましたが、今後は、より緊密な連携を図り、当社が得意とするIT分野の活用を推進してまいります。また、当社および子会社株式会社DigiITが、注力してきたRPAソリューションやWEBマーケティングといったDX領域に、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指します。

このたびの合併はトータルサービスを充実・強化すると共にニューノーマルにおけるビジネスの拡大を行うことで、企業価値の向上を実現いたします。

2 結合当時企業の名称

fabbit株式会社

3 企業結合の法的様式

当社を存続会社とし、fabbit株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

4 合併比率

	当社 (吸収合併存続会社)	fabbit (吸収合併消滅会社)
合併比率	1,393	1
本合併により交付する株式数	普通株式13,595,680株（予定）	

5 fabbit株式会社の事業内容

fabbitは、政府の提唱する「日本再興戦略2016」の趣旨に賛同し、「スタートアップ企業」や「ベンチャー企業」、「企業の第二創業」の支援、またそれら企業と大手企業とのビジネスマッチングを推進する施設として「fabbit」を運営してまいりました。また、日本最大級のITエコシステムを企業に提供して、技術やアイデアを事業とするための支援を行っております。現在、国内外46カ所の施設と、デジタル関連企業を含んだ10,000名以上の会員（※）を有しており、全国主要都市および海外拠点との連携や会員間の情報交流も積極的におこなっております。

※拠点数および会員数は提携先企業を含む

6 企業結合日（効力発生日）

2021年1月1日（予定）